

政策提言「子ども未来立国21」：日本国は「子どもの権利条約」に則り、
子ども家庭省を設置し、子どもが希望を持って育ち未来を担える社会を創造する。

○理念と制度○子どもは私たちの未来を担う存在である。しかし、子どもの育ちのあらゆる局面で機能不全が生じ、総じて人間力の低下につながり、「子育てを支援する」という視点だけでは生き抜く力も、人としての人格も育むことはできず、子どもの心身の成長発達の基盤環境は危機的である。「新しい公共を創る」と標榜した今、子どもの育成は古い体質から脱却し、「子どもの権利条約」に立脚した「子ども家庭省」に一元化し、「グローバルな世界を担う多彩・多様な人格を育成する」という「子ども時代」の出口を見据えた包括的なビジョンを持ち、先進世界並の財政基盤で、官民・市民セクターが共に全ての機能を再構築する。際しては、国、企業、地域、教育・養育機関、親の責任を明確にし、子どもの育ちに地域社会の人々が関わる仕組みを創り子どもが夢と希望を抱いて日々育つ礎の基に、学習機会と教育環境を充実し、全世代共生社会を創造する。

【乳幼児期】…虐待予防も含め「親の育ち」が課題→①全ての保護者に育児のベーシックプログラムの学習機会を提供(育児園・育児力講座等研修の充実と普及)。②地域社会の責任を明確にし、親の育児力を醸成し、自律基盤となる「地域コミュニティ」再生を図る(小学校区に「協働」と「自治」の視点を持ち、地域の課題を理解する市民サイドの「コミュニティコーディネータ」を配置する)

【学齢期】…子どもが「命・人権」を学んでいないという課題→③「いのち・子どもと触れあう体験・性教育・人権教育・市民社会教育」の体系的プログラムを導入。(指導者育成・プログラムの標準化)子どもの成育課程で社会的体験を経て社会への信頼を獲得できない課題→④多様な遊び・文化・芸術などの体験を通じた子どもと地域市民が関わる場の設置(小学校区に子どもコミュニティPlatform設置と「コミュニティコーディネータ」配置)。障害・長期入院・学習困難・不登校等、個別ニーズがある子どもの学習機会の課題→⑤教育制度を見直し、教育・学習プロセスの多様性を促進する(子ども予算の増額・学習指導要領の柔軟化・教育機関の複線多様化・市民セクター投入)

【青年期】…若者の就労が困難になり、生きる希望を持ってないという課題→⑥企業・NPOの社会的役割と責任を明確にし、応分の雇用増大を図る(利益配分の適正化、準保育士制度化等)。

【全期間】…子ども手当の適正化という課題→⑦目的を明確にし、現金と機能給付の適正配分。親の就労と子育ての両立が課題→⑧待機児童解消のための施設機能の多様化と子どもの成育環境の保全(Platformで学童保育機能も包含・成育環境基準の設置…食べる・休息する・遊ぶ・学ぶ等、成長発達に必要な各項の基準保障)。⑨育児休業・育児休暇が実質的に可能な対策(国・自治体・企業・親の責任の明確化と財政的裏付け・税の整備も) ⑩育児・就労の両立を保全するための個別ケース(時間外、病・後見)をフォロー可能な仕組みの整備(グループ保育ママ)

【Safety net】…普通一般の生活が困難な子どもが、成長し自立的に社会で生活できる見通しがないという課題→⑫出口から遡った、生活・職業訓練・社会参画・学習・教育・養育の体系を整備。(障害・施設入所児・慢性疾患児・入院病児・犯歴のある子ども)。虐待・いじめ・不登校・引きこもり等、子どもが抱える不安に対処できないという課題→⑭臨床心理士(スクールカウンセラー)・チャイルドライン・ユースコーディネーター等、子ども・若者のニーズに応じた機能整備と充実。